

カシオ計算機から、株主の皆様へ。

CASIO View

2007年度中間事業報告書
2007年4月1日～2007年9月30日



CASIO

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2007年度 中間期（2007年4月1日～2007年9月30日）の
事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

梶尾和雄

当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加により、景気は回復基調を示し、堅調に推移しましたが、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、また同問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰など世界経済の先行きに不透明感を残しました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開しました。デジタルカメラ、時計、電子辞書は昨年引き続き好調に推移しましたが、携帯電話が前年同期実績を超えることができず、また部材の調達不足が生じたことから減収となりました。その結果、当中間期の売上高は2,942億円となりました。

損益については、エレクトロニクス機器事業がデジタルカメラの増収に伴う増益と電波時計、電子辞書における商品力の強化による付加価値の改善を図りましたが、携帯電話の減収、情報機器部門の単価下落影響などの要因により、営業利益は177億円となりました。デバイスその他事業はT F T液晶の単価下落とカシオマイクロニクス（株）の減益の影響を受けました。この結果、連結合計として137億円となりました。また、経常利益は105億円、中間純利益は54億円となりました。

当中間期の業績は上記の通りとなりましたが、下期には携帯電話事業が強力な新製品の投入により増収に転じることが見込まれるほか、各事業における積極的な施策の推進によって収益性の向上に努めます。

CONTENTS

■ 業績のご報告

- 1 ごあいさつ
- 2 業績・全般概況
- 3 業績ハイライト（連結）
- 4 部門別の概況（連結）
- 7 通期の業績見通し
- 8 中長期的経営戦略

■ 現在の動向

- 9 当中間期の事業活動
- 11 注目ニュース
- 13 ユニークCASIO
- 15 C S Rへの取り組み

■ DATA

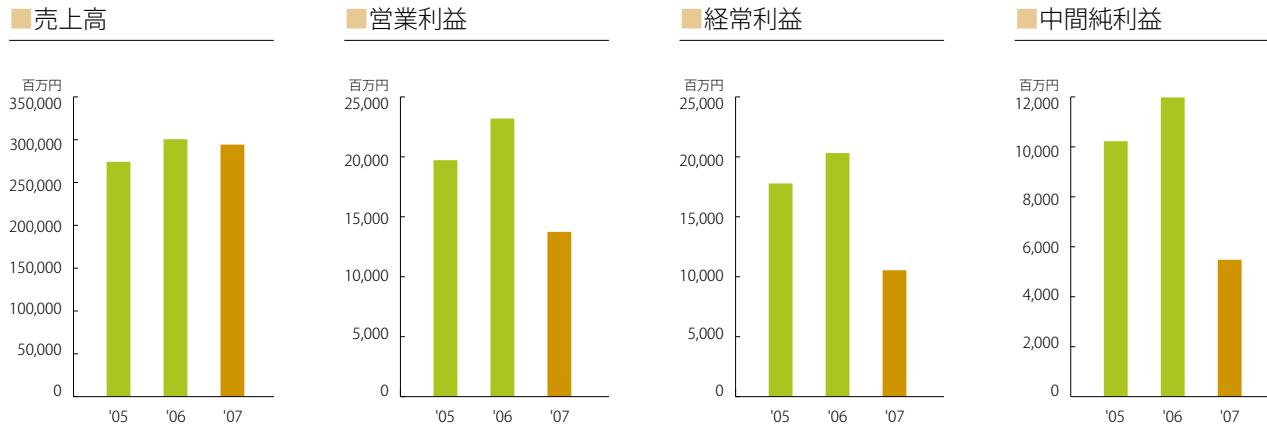
- 17 財務情報
 - 21 株式情報
 - 22 会社情報
- 裏表紙 株主メモ

業績ハイライト (連結)

業績ハイライト (中間期)

科目	2005年度	2006年度**	2007年度*
売上高 (百万円)	274,230	300,574	294,277
営業利益 (百万円)	19,719	23,198	13,742
経常利益 (百万円)	17,781	20,315	10,545
中間純利益 (百万円)	10,226	11,978	5,476
1株当たり中間純利益 (円)	38.49	45.03	19.85

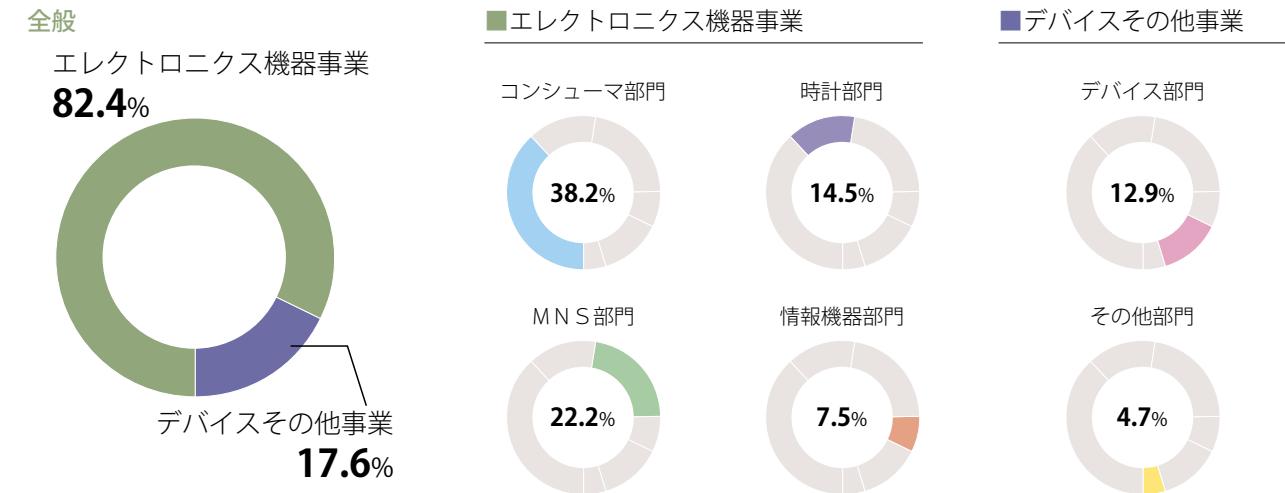
*2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
 **2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。



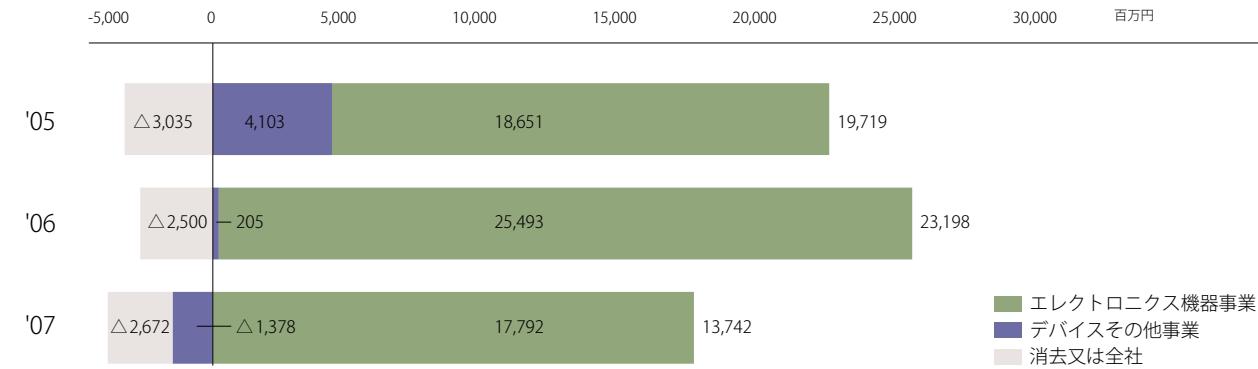
部門別の概況 (連結)

各部門別の概況をご報告します。

売上高の部門別構成比 (当中間期)



営業利益の概況 (中間期)



部門別の概況（連結）

■ エレクトロニクス機器事業

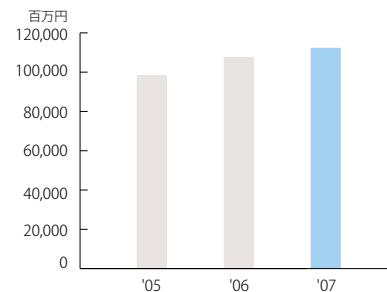
デジタルカメラ、時計、電子辞書は昨年に引き続き好調に推移しましたが、携帯電話、情報機器の減収により、売上高は2,424億円となりました。

■ コンシューマ部門

売上高 **112,382**百万円

スタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、前期に引き続き好調に推移しました。当社の高度な技術をベースに、高圧縮・高画質ムービー、世界最大規模の動画共有サイトYouTube™対応など各種差別化機能を強化した新モデルを積極的に展開しています。また、業界シェアNo.1の電子辞書「EX-word」もネイティブ発音機能を強化した高付加価値モデルの販売が好調で、韓国をはじめとする海外展開とあわせさらに拡大しました。その結果、売上高は1,123億円となりました。

■ 売上高の推移（中間期）

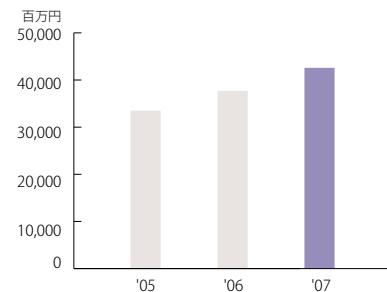


■ 時計部門

売上高 **42,582**百万円

世界5局（日本2局、米国、ドイツ、英国）の標準電波に対応したフルメタル仕様、5モーター搭載の「OC EANUS」を主軸とした高価格帯モデルが好調に推移した結果、売上高は425億円となりました。

■ 売上高の推移（中間期）

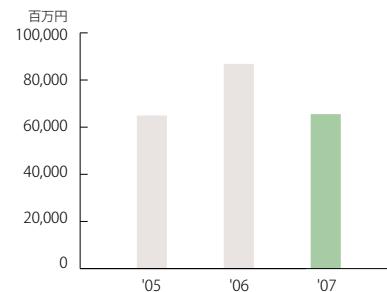


■ MNS部門

売上高 **65,519**百万円

優れた防水性能を備え、バスルームなどの水回りでテレビが楽しめる防水ワンセグケータイ「W52CA」と、カメラ性能を追求し、当社のスタイリッシュなデジタルカメラ「EXILIM」の名を冠した「EXILIMケータイW53CA」など戦略モデルが好調に推移しました。しかしながら、携帯電話が前年同期実績を超えることができず、また、部材の調達不足が生じたことから、売上高は655億円となりました。

■ 売上高の推移（中間期）

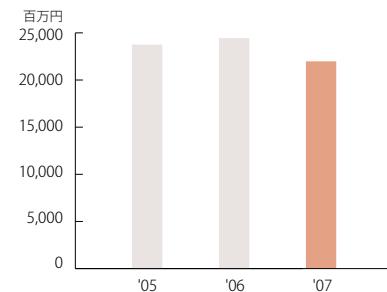


■ 情報機器部門

売上高 **21,981**百万円

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと、「iD™」を中心としたクレジットサービスの電子決済関連サービスや、店舗の売上集計や分析が利用できる店舗支援サービスを提供する合弁会社「(株)CXDネクスト」を設立するなど新たなビジネス展開を図りました。しかしながら、単価下落の影響を受け、売上高は219億円となりました。

■ 売上高の推移（中間期）

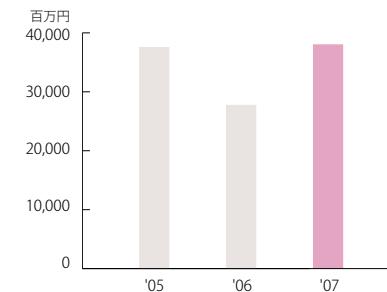


■ デバイス部門

売上高 **38,057**百万円

TFT液晶のデジタルカメラ向け需要が回復したことから、売上高は380億円となりました。

■ 売上高の推移（中間期）

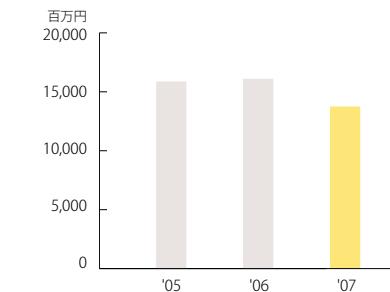


■ その他部門

売上高 **13,756**百万円

売上高は137億円となりました。

■ 売上高の推移（中間期）



通期の業績見通し

通期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、デジタル技術の強みを活かした新しいジャンルの開拓によりラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。

電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図り、当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内a uはもとより、米国・ベライゾンワイヤレス、韓国・LGテレコムへも新製品を供給、海外市場展開を一段と強化します。また、新方式の開発による次なるマーケットへの進出も視野に入れ、売上と利益の拡大を目指します。

デバイス事業は、大型パネル市場の回復により、カシオマイクロニクス（株）への需要が拡大しており、高ファインCOF（Chip On Film）やW-CSP（Wafer Level Chip Size Package）など高付加価値技術の投入により価格下落を抑制し収益力の強化に努めます。

創立50周年記念配当の実施について

おかげさまでカシオ計算機は、2007年6月に創立50周年を迎えることができました。株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援に感謝の意を表すため、2008年3月期の配当金について、普通配当に加え、1株につき10円の創立50周年記念配当を実施する方針を決議しました。

本件は2008年6月開催予定の第52回定時株主総会に付議させていただきます。

2007年度の業績見通し（連結）

売上高	6,143億円	（前期比 △1.0%）
営業利益	372億円	（前期比 △22.6%）
経常利益	310億円	（前期比 △25.2%）
当期純利益	175億円	（前期比 △30.4%）

中長期的経営戦略

中長期的経営戦略

2008年3月期は創立50周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する当社第二創業期へ向けての足場固めの年でもあります。そのため、強靱な収益基盤の構築と財務体質のさらなる強化を実現し、企業価値の向上を達成していきます。その実現に向け、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しています。

1. 高収益性の確立

当グループは、営業利益率10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。

デジタルカメラ、電波ソーラー時計や電子辞書は既に安定的に2桁の高利益率を実現できる事業領域となっていますが、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図っていきます。

また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力していきます。

2. 収益力の向上

携帯電話における事業展開は差別化された技術を活かした戦略により、ロングセラーモデルの創出に注力します。また、海外での売上を拡大していくとともに高付加価値商品を拡大し収益力の強化を図っていきます。

情報機器部門は、選択と集中を徹底、収益を確保できる事業に絞って資源投入を図ります。

特に、（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併会社「（株）CXDネクスト」の新事業の収益基盤の構築を早期に実現していきます。

デバイス部門は事業構造変革による抜本的施策を推進し、今年度内に連結業績に貢献するベースを固めるべく収益力回復の徹底を図っていきます。

3. 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指していきます。

4. 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を強力に推進しています。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靱な財務体質への転換を図っていきます。

5. CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいます。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当中間期の事業活動 4月 ▶ 9月

防水ワンセグケータイ (W52CA)
「EXILIM ケータイ」 (W53CA)
KDDIに納入開始

優れた防水性能を備え、バスルームなどの水回りでもテレビが楽しめる防水ワンセグケータイと、スタイリッシュボディに5.1メガピクセルのカメラを搭載した「EXILIM ケータイ」(右)です。

(W53CAの開発エピソードはP13「ユニークCASIO」をご覧ください。)

5月



米国向け携帯電話 2号機を
ベライゾンワイヤレスへ
供給開始

初号機の防水・耐衝撃性能をそのままに、ハンズフリーマイクなどに便利なBluetooth®を新たに搭載。アンテナとプロテクターを一体化にしたスポーティなフォルムと小振りでスタイリッシュなデザインで、男女を問わず幅広いユーザーに向けたモデルです。



YouTube™撮影モードを搭載した
「EXILIM」EX-S880など
4機種を発売

動画のサイズや画質などを世界最大規模の動画共有サイト「YouTube™」に最適な設定で撮影・保存できる「YouTube™撮影モード」を搭載した「EXILIM」シリーズです。



10万語の英単語を
ネイティブ発音する電子辞書
「EX-word」XD-SW6500 発売

最新の「ジーニアス英和辞典 第4版」など合計100コンテンツを収録。業界最多となる約10万語の英単語ネイティブ発音に加えて、1万例文以上の英会話ネイティブ発音も収録。さらに、中国語漢字やハングル文字も入力できる「手書きパネル」を搭載しました。



NEXT

次世代デジタルカメラの開発

2007年8月31日、ドイツの展示会「IFA」にて、カシオは超高速連写機能を備えた次世代デジタルカメラの試作機を公開しました。

新開発の高速CMOSセンサーとカシオの画像処理技術の粋である高速処理LSIを組み合わせることで、世界最速*となる秒速60枚の高精細静止画撮影、および秒速300フレームの動画撮影(VGA)を実現。ハイスピード撮影によるデジタルカメラの新しい世界を開拓します。

*2007年8月31日現在、民生用デジタルカメラとして。カシオ調べ

6月

「OCEANUS Manta」発売

ソーラー電波ウォッチ「OCEANUS」が持つ海のイメージとスポーティ感を受け継ぎながらも、スリムで上質感あふれるデザインに仕上げた新シリーズ。名前の由来は海を優雅に泳ぐエイ「マンタ」から来ています。



「EXILIM ZOOM」最上位モデル
EX-Z1200 発売

従来機EX-Z1000のフォルムを継承しながら、コンパクトデジタルカメラでは最高クラスとなる12メガの高性能モデルです。CCDシフト方式の手ブレ補正機能や動体解析を実現した最新の画像処理モジュール「EXILIMエンジン2.0」を搭載しています。



8月

「OCEANUS」中国で発売開始

2007年7月、中国で時刻情報を載せた標準電波の送信が始まりました。翌8月には、カシオは中国向け「OCEANUS」を発表し、電波時計市場への展開を開始。高いステータスを持つ製品が人気を呼ぶ中国の時計市場を、最先端テクノロジーを駆使した高品質な電波ソーラー時計で開拓していきます。



9月

環境配慮基準に適合した電卓
「JF-120GT」など5機種を発売

環境に配慮した設計により、「エコマーク商品」認定及び「グリーン購入法」の品目判断基準に適合した電卓です。



注目ニュース

Topics 01 |

「EXILIM ZOOM」シリーズが
ウルトラスリムデジタルカメラ部門でユーザー満足度No.1

デジタルカメラの「EXILIM ZOOM」シリーズが、北米でおこなわれたJ.D.Power and Associatesの「2007年デジタルカメラユーザー満足度調査」のウルトラスリム部門にて1位を獲得しました。

満足度の要因や市場の動向を、より正しく評価するためリニューアルした今回の調査は、「コンパクトカメラ部門」、「プレミアム

コンパクトカメラ部門」、「デジタル一眼レフ部門」の4部門に分けて調査が行われ、各部門において、画質、性能、操作性、外観、スタイルの基準により満足度を評価し、優れたカメラを選定します。

調査は2006年6月から2007年5月までにデジタルカメラを購入した7,500人を対象におこなわれ、すべての部門を通じてブランド



ロイヤルティが消費者の満足度に大きく影響することが明らかになりました。自分の購入したモデルを他人にも薦めると回答している消費者は、コンパクトカメラ部門では88%にも及んでいます。

ウルトラスリム部門で1位に選ばれた「EXILIM ZOOM」シリーズは、操作性、外観、スタイルで、特に高い評価を受けました。

Topics 02 |

山形カシオ「ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞

2007年8月、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の連携により、ものづくりを支える人材を表彰する「ものづくり日本大賞」が発表され、優秀賞に、山形カシオの社員3名が選ばれました。

金型加工・射出成形工程をデジタルネット

ワーク化した図面レス生産システム構築が評価されたもので、製造・生産工程において画期的なシステムや手法の開発・導入により生産革命を実現した個人またはグループを対象とする「製造・生産プロセス部門」での受賞となりました。



Topics 03 |

CXDネクスト設立、ネットレジのサービスを展開

電子レジスターで国内No.1シェアを持つカシオは、2007年7月、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと、合弁会社「(株)CXDネクスト」を設立。様々なモデルの開発・販売で培った店舗支援におけるカシオのノウハウと、ケータイクレジット「iD™」の展開で培った電

子決済におけるドコモの豊かなノウハウを活かし、インターネット対応レジスターのサービス展開を開始しました。

POSや決済システムのような設備投資が不要なことから、格段に低い負担で店舗の売上集計や代金決済サービスが可能になります。



複数店舗を展開する中小規模の企業を中心に、カシオの電子レジスターの販売向上と「iD™」および、おサイフケータイ®利用環境の拡大を目指します。

Topics 04 |

カシオの製品が
2007年度グッドデザイン賞を受賞しました

カシオ計算機は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2007年度グッドデザイン賞」(Gマーク)において、商品デザイン部門8点、コミュニケーションデザイン部門1点、合計9点を受賞しました。



「G-ms」MSG-300 / MSG-3000

メタルと樹脂のコンポジットデザインにより、上質感とカジュアル感を表現したレディースウォッチ。



「G-SHOCK」GULFMAN GW-9100 / G-9100

海で働く男性に向けて、外気に触れる金属部分に全てチタンを用いた、錆に強い耐衝撃ウォッチ。



「PROTREK」PRW-1300

3種類のセンサーによる多彩な計測機能・電波ソーラー機能を備えた、薄型アウトドアウォッチ。



「EXILIM ケータイ」W53CA

515万画素の高画質カメラを備えた、スタイリッシュなデザインのCDMA 1X WIN対応携帯電話。



「EXILIM ZOOM」EX-Z1200

薄型スタイリッシュボディで有効画素数1,210万画素を実現した、高画質デジタルカメラ。



DT-X7シリーズ

ユニバーサルデザインを採用した、グリップタイプのレーザーキャナー一体型ハンディターミナル。



TE-2500 / TK-2500

インターネットへの直接接続機能を内蔵した、電子決済・店舗支援サービス対応の電子レジスター。



スーパースリムプロジェクター XJ-S46

高輝度2,500ルーメンで世界最薄・最小を実現し、PCレスで投映も可能なデータプロジェクター。



コミュニケーションデザイン部門

携帯電話のGUIに於けるインタラクティブデザイン思想とその表現。



液晶
2.8型ワイド画面。
高解像度の画像を表示

側面
薄さ18.9mmの薄型
ボディ。斜面を設
けシャッターボタン
などを押しやすく

カメラ
515万画素カメラセン
サー採用。太めの金属
蒸着リングを周囲に



カシオ計算機
開発本部 デザインセンター
第四デザイン室
花房 紀人

EXILIMの持つ高性能感を損なわないように、プラスチックに金属を蒸着して質感を出したり、3重の塗装を施してあります。普通の携帯電話よりも、質の部分にはかなりこだわって作りました。レンズ周りも金属のように見えますが、実はプラスチックです。

**ワンセグケータイ全盛期に
カメラの性能で勝負**

ワンセグケータイが全盛期中、大ヒット商品となった「EXILIM」のブランドを冠した「W53CA」。

全ての携帯電話製品の企画に携わり、常日頃から、日常の瞬間を撮ることのできるカメラ付き携帯電話を作りたいと考えている石田が、「W53CA」を企画することになった背景には、若手社員の結婚



式がヒントになったという。
「今ではカメラ付きケータイでの撮影が当たり前なのか、沢山の人がケータイ

で花嫁を撮影していたんです。最初はこやかだった花嫁も、少し迷惑そうな顔をしはじめた。私は『携帯電話でちゃんときれいに撮れるの?』と不安に思っていることに気づきました。そこで、見た目はまるでデジタルカメラの『EXILIMケータイ』という機種を作ろうと考えました。なので、商品のプロモーションも、本来なら裏面にあたるカメラのレンズ面をあえて強調して展開したのです」と語る。

「SCOOOP!」 カメラ面を「顔」にした前代未聞のプロモーション展開



「SCOOOP!」というキャッチコピーは、デジタルカメラ「EXILIM」がケータイになったというスクープ的な話題性と5メガカメラでスクープ写真を撮ろう!という2つの意味をかけています。ケータイ業界では異例の、カメラ側を商品の「顔」として店頭からマス広告まで統一感を持って露出を図りました。商品発表会やその後のマスコミからの取材も従来の機種と比べて数多くの引き合いがあり、その反響に手ごたえを感じています。

カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
カシオ営業グループ マーケティングチーム
高木 健介



レンズの部分を「O」に見立てたPOP

これまで実現できなかった技術を搭載した、次世代の携帯電話が誕生するまでを追う



**コミュニケーションツールとして
活用できるケータイへ**

そして、石田にはこの製品にこめる2つ思いがある。

「1つめは最近では小学生からケータイを持っている、つまり『子供達にとってはじめてのカメラ』なわけです。子供の頃から愛着を持って、将来大人になってもカシオの製品を使って欲しいなあと。2つめは、普段カメラを持ち歩かなくても、ケータイは持ち歩く人が多いですね。そのカメラの画像がキレイならば、子供の写真を撮ったり、普段何気ない瞬間を撮ったり・・・それを皆で見て楽しむといった、コミュニケーションツールの役割を果たして欲しいのです」。

カメラに強いカシオをもう一度、訴えることのできる製品だと思っている。

**本物のカメラに近い外観と性能
デジカメブランドとしての誇り**

技術部門において、製品の開発に携わる荒井の使命はカシオの主力商品である

**最大の課題は薄さ20mmの壁
部門の壁を越えた連携で克服**

この製品開発の最大の課題でもあった薄さ18.9mmを実現することができたのも、「ワンセグを搭載しないことで、その分の開発パワーをカメラ部分の充実に回せたから」と荒井は語る。

さらに、従来のカメラには無い記憶色再現機能(画像の色を解析し、肌色や空の色など、微妙な色に対して自動的に色鮮やかに補正)を搭載したことも、この「W53CA」の大きな特徴だという。

このように、部門を越えた創造的製品の開発を今後もカシオは続けていく。ユニークな製品開発に期待してほしい。

将来は携帯電話とカメラの機能をリンクさせた、次世代のデジタルカメラ付き携帯電話を創りたい。



カシオ日立
モバイルコミュニケーションズ
技術開発グループ
デバイス開発チーム
チームリーダー
荒井 俊明

カシオ日立
モバイルコミュニケーションズ
企画グループ
グループリーダー
石田 伸二郎

働きやすい職場環境の提供

カシオは全ての従業員がその能力を十分発揮できるように、従業員全員にとって働きやすい職場環境づくりに努めています。

その一環として、従業員の年間労働時間短縮に努めるとともに、育児や介護など家庭の事情や女性の就業にも配慮した支援制度の充実に取り組んでいます。

● 休暇制度

カシオは従業員の年間労働時間短縮に向けて、有給休暇を積極的に取得できる環境・風土づくりを推進しています。

2006年は年間21.8日の有給休暇を支給し、取得率は59.7%（有休取得日数:10.4日、半休取得回数:5.2回）でした（カシオ計算機での実績）。また、失効する年次有給休暇の一部を積み立てることで、私傷病や家族の看護など万一就業できない事態への備えとする「積立休暇制度」を実施。さらには勤続年数10年以上の従業員を対象として、5日間のリフレッシュ休暇を支給しています。

雇用機会の創出

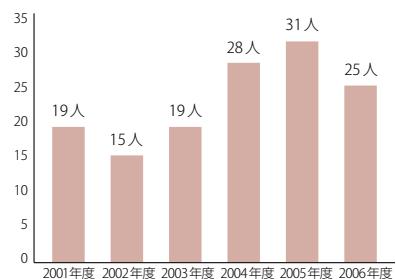
カシオは「カシオ倫理行動規範」において「私たちは、お互いを尊重し、差別のない協力しあう行動を大切にします。一人ひとりの人権を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や身体障害などを理由にした差別的言動や嫌がらせを排除し、個人のプライバシーを守ります。」と掲げています。これは、カシオの人材採用における最も重要な価値判断基準の一つであり、今後もこの基本理念のもと雇用機会を継続的に創出し続けていきます。その一方で、従来グループ外に発注していた業務をグループ内に取り込み、グループ全体で雇用拡大に努めています。

● 育児休業・介護休業

カシオは、就業規則に則り、1歳未満の子供を養育する社員を対象とした「育児休業規程」を1996年に制定しました。以降、法制や環境の変化に応じて改定をおこなっています。

また、要介護状態にある家族を介護する社員に対しても、同様に「介護休業規程」を定めています。こちらも1999年の制定以降、逐次改定をおこなっています。

育児休業取得者数推移



MESSAGE

男性で育児休業を取得しました



カシオ計算機 デバイス事業部
開発部 デバイス開発室 水迫 亮太

今回3人目が生まれるにあたり、入院中の期間と退院後の生活リズムの変化をつかむ必要を感じたことから、入院1週間・退院後1週間を最低限として、1か月の育児休業取得を申請しました。

今までと全く違う生活リズムは新鮮でしたが、家事は非常に疲れるもので、妻の大変さを痛感しました。子どもの友達や先生といった、これまで話す機会の少なかった人とも毎日のように話ができて、充実した生活でした。

育児休業に関する情報が不足しがちな中、取得にあたっては関係者の方に多大なフォローをいただき、感謝しています。

労働安全衛生と健康管理の取り組み

カシオは、労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、従業員が安心して働ける環境整備をグループ全体で推進しています。

なお、海外グループ会社においても、当該国の法規制を順守して、同様に対策をおこなっています。

● 労働安全衛生活動

カシオは、労働安全衛生法に基づき、「安全衛生委員会」を設置し、産業医・衛生管理者・労使双方の委員により、従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進しています。

また、職場巡回等の委員会における活動や、定例会における議事内容などについて、ホームページ上で従業員に公開し、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。



ホームページにおける安全衛生委員会活動報告

● 従業員の健康増進

カシオは、全従業員を対象に年1回の定期健康診断を実施し、検診項目の拡充に努めるとともに、二次検診・フォローアップにも注力しています。

また、健康の保持・増進と生活習慣病予防を目的に「ウォーキングキャンペーン」を9月から11月にかけて各地で実施し、従業員の家族も含めて健康増進の機会を提供しています。健康保険組合の協力のもと、「各種セミナー」において保健指導の充実も図っています。

社員食堂においては、運営を委託している各社様のご協力により、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」の随時提供と同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）も開催頂いています。



シニアライフセミナー



ウェルネスフェア

● メンタルヘルスケア

2006年4月、労働安全衛生法における衛生委員会の審議事項に「労働者の精神的健康の保持増進を図るための対策に関すること」が追加されるなか、カシオでは管理職を対象とした「マネージャー向け講習」の開催などを通じて、「心の健康」への意識向上を図るとともに、診療所や外部相談窓口「心と身体のホットライン」で相談を受け付け、対応しています。

なお、2006年11月には海外赴任者向けの、海外版もスタートさせています。

● 労働災害の防止

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。各事業所・グループ会社においても消防訓練・防災訓練や普通救急救命講習などを実施し、緊急の事態に備えています。



普通救急救命講習

主要財務指標 (連結)

科目	中間期		
	2007年度*	2006年度**	2005年度
経営成績			
売上高 (百万円)	294,277	300,574	274,230
営業利益 (百万円)	13,742	23,198	19,719
経常利益 (百万円)	10,545	20,315	17,781
中間純利益 (百万円)	5,476	11,978	10,226
1株当たり中間純利益 (円)	19.85	45.03	38.49
財政状態			
総資産 (百万円)	480,966	528,993	484,669
純資産 (百万円) ***	233,059	207,171	171,206
1株当たり純資産 (円) ***	810.29	731.62	644.28
その他			
設備投資額 (百万円)	4,342	8,354	11,391
減価償却費 (百万円)	8,690	7,845	7,585

*2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

**2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

***2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

主要財務指標 (単独)

科目	中間期		
	2007年度*	2006年度**	2005年度
経営成績			
売上高 (百万円)	229,072	224,072	216,288
営業利益 (百万円)	14,900	13,228	11,379
経常利益 (百万円)	15,397	14,171	12,082
中間純利益 (百万円)	9,566	10,337	7,796
1株当たり中間純利益 (円)	34.67	38.86	29.35
財政状態			
総資産 (百万円)	374,516	425,996	393,748
純資産 (百万円) ***	202,336	174,848	159,058
1株当たり純資産 (円) ***	733.29	657.18	598.57

要約財務諸表 (連結)

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (2007年9月30日現在)	前年度末 (2007年3月31日現在)	科目	当中間期末 (2007年9月30日現在)	前年度末 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	296,008	330,136	流動負債	178,915	227,562
現金及び預金	49,169	52,768	支払手形及び買掛金	87,012	103,616
受取手形及び売掛金	118,275	126,117	短期借入金	10,136	4,196
有価証券	16,133	36,305	一年内返済予定長期借入金	2,000	22,000
たな卸資産	63,011	65,857	一年内償還予定社債	10,000	10,000
繰延税金資産	12,611	11,531	未払金	36,952	41,835
現先短期貸付金	11,266	10,650	未払費用	17,520	16,034
未収入金	19,918	22,286	未払法人税等	7,359	11,328
その他	7,165	5,991	製品保証等引当金	2,088	2,058
貸倒引当金	△ 1,540	△ 1,369	その他	5,848	16,495
固定資産	184,958	195,347	固定負債	68,992	61,252
有形固定資産	97,848	102,647	社債	10,000	10,000
建物及び構築物	33,542	34,400	長期借入金	45,200	37,450
機械装置及び運搬具	15,651	17,192	繰延税金負債	1,913	1,911
工具器具備品	10,638	12,936	退職給付引当金	6,571	6,995
土地	37,316	37,326	役員退職慰労引当金	2,517	2,495
建設仮勘定	701	793	その他	2,791	2,401
無形固定資産	21,829	19,223	負債合計	247,907	288,814
投資その他の資産	65,281	73,477	(純資産の部)		
投資有価証券	47,789	51,511	株主資本	217,165	218,019
繰延税金資産	7,758	8,552	資本金	48,592	48,592
長期性預金	-	3,000	資本剰余金	66,679	66,737
その他	9,935	10,666	利益剰余金	108,784	109,654
貸倒引当金	△ 201	△ 252	自己株式	△ 6,890	△ 6,964
資産合計	480,966	525,483	評価・換算差額等	6,419	5,924
			その他有価証券評価差額金	8,903	8,615
			繰延ヘッジ損益	△ 962	△ 1,082
			為替換算調整勘定	△ 1,522	△ 1,609
			少数株主持分	9,475	12,726
			純資産合計	233,059	236,669
			負債純資産合計	480,966	525,483

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	294,227	300,574
売上原価	212,517	208,453
販売費及び一般管理費	68,018	68,923
営業利益	13,742	23,198
営業外収益	2,329	2,038
営業外費用	5,526	4,921
経常利益	10,545	20,315
特別利益	563	1,111
特別損失	2,142	982
税金等調整前中間純利益	8,966	20,444
法人税、住民税及び事業税	5,272	10,052
法人税等調整額	△ 571	△ 2,708
少数株主利益 (△)	1,211	△ 1,122
中間純利益	5,476	11,978

財務情報

要約財務諸表（連結）

■株主資本等変動計算書

当中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	48,592	66,737	109,654	△ 6,964	218,019	8,615	△ 1,082	△ 1,609	5,924	12,726	236,669
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 6,346		△ 6,346						△ 6,346
中間純利益			5,476		5,476						5,476
自己株式の取得				△ 21	△ 21						△ 21
自己株式の処分		△ 58		95	37						37
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						288	120	87	495	△ 3,251	△ 2,756
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 58	△ 870	74	△ 854	288	120	87	495	△ 3,251	△ 3,610
2007年9月30日残高	48,592	66,679	108,784	△ 6,890	217,165	8,903	△ 962	△ 1,522	6,419	9,475	233,059

■キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,223	10,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,221	△ 19,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,085	△ 3,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,837	112,717

■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	242,645	257,139
デバイスその他事業	64,858	59,283
消去又は全社	△ 13,226	△ 15,848
合計	294,277	300,574
営業利益（又は営業損失）		
エレクトロニクス機器事業	17,792	25,493
デバイスその他事業	△ 1,378	205
消去又は全社	△ 2,672	△ 2,500
合計	13,742	23,198

要約財務諸表（単独）

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (2007年9月30日現在)	前年度末 (2007年3月31日現在)	科目	当中間期末 (2007年9月30日現在)	前年度末 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	208,785	226,815	流動負債	120,240	151,780
現金及び預金	14,450	13,580	支払手形及び買掛金	58,771	58,075
受取手形及び売掛金	104,163	102,424	短期借入金	18,887	20,777
有価証券	16,133	36,304	一年内返済予定長期借入金	500	20,500
たな卸資産	21,270	22,605	一年内償還予定社債	10,000	10,000
繰延税金資産	7,523	7,220	未払金	18,239	23,573
現先短期貸付金	11,266	10,650	未払法人税等	3,468	4,598
未収入金	20,524	22,827	製品保証等引当金	1,060	1,030
その他	14,234	11,962	役員賞与引当金	160	160
貸倒引当金	△ 780	△ 760	その他	9,153	13,065
固定資産	165,730	176,316	固定負債	51,939	52,648
有形固定資産	61,039	63,861	社債	10,000	10,000
建物	21,159	21,855	長期借入金	36,200	36,450
土地	29,031	29,031	退職給付引当金	1,746	2,105
その他	10,849	12,975	役員退職慰勞引当金	2,487	2,453
無形固定資産	6,943	7,118	その他	1,505	1,639
投資その他の資産	97,747	105,336	負債合計	172,179	204,429
投資有価証券	45,850	49,629	(純資産の部)		
関係会社株式	39,138	38,799	株主資本	194,460	191,224
繰延税金資産	918	2,136	資本金	48,592	48,592
長期性預金	—	3,000	資本剰余金	66,476	66,535
その他	11,910	11,901	資本準備金	64,565	64,565
貸倒引当金	△ 70	△ 130	その他資本剰余金	1,911	1,969
資産合計	374,516	403,132	利益剰余金	86,282	83,061
			利益準備金	7,090	7,090
			その他利益剰余金	79,192	75,971
			自己株式	△ 6,890	△ 6,964
			評価・換算差額等	7,875	7,478
			その他有価証券評価差額金	8,837	8,560
			繰延ヘッジ損益	△ 962	△ 1,082
			純資産合計	202,336	198,703
			負債純資産合計	374,516	403,132

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	229,072	224,072
売上原価	179,995	175,439
販売費及び一般管理費	34,176	35,403
営業利益	14,900	13,228
営業外収益	5,446	5,570
営業外費用	4,950	4,628
経常利益	15,397	14,171
特別利益	16	1,133
特別損失	1,704	843
税引前中間純利益	13,709	14,461
法人税、住民税及び事業税	3,500	5,170
法人税等調整額	642	△ 1,046
中間純利益	9,566	10,337

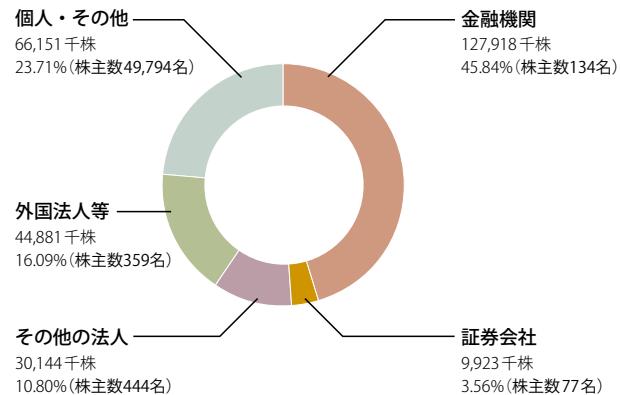
株式情報

株式の状況 (2007年9月30日現在)

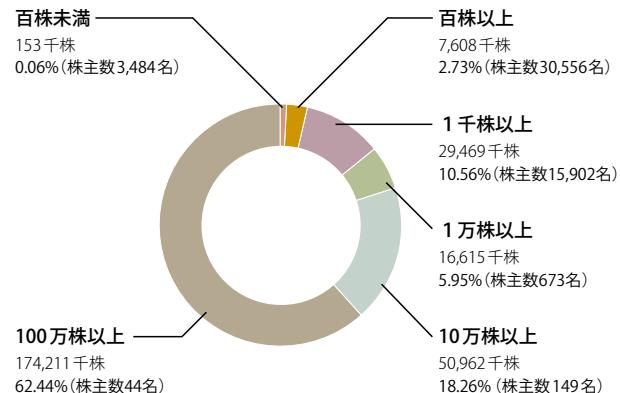
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式の総数	279,020,914株
株主数	50,808名

■所有状況

所有者別内訳



■所有株式数別内訳

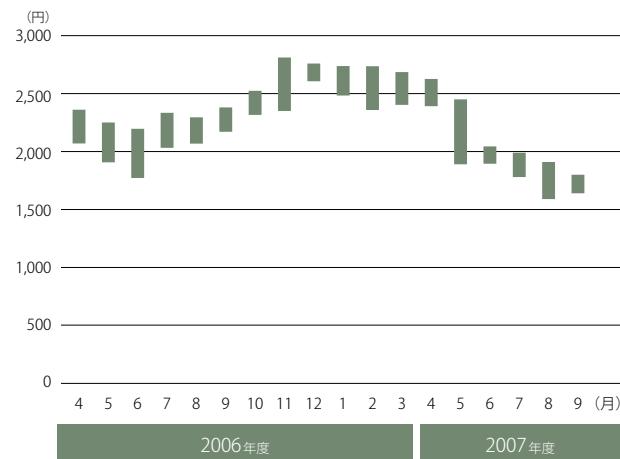


大株主 (2007年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,095	10.18
日本生命保険相互会社	13,669	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,276	4.09
有限会社カシオプロセス	10,000	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	7,201	2.61
株式会社三井住友銀行	6,789	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,077	1.84
櫻尾 俊雄	4,834	1.75
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.49

(注) 出資比率は自己株式 (3,093,004株) を控除して計算しています。

株価の推移



会社情報

会社概要 (2007年9月30日現在)

商号	カシオ計算機株式会社
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL	TEL: 03-5334-4111 (代表)
設立年月日	1957 (昭和32)年6月1日
資本金	48,592,025,877円
従業員数	3,221名

役員 (2007年9月30日現在)

■取締役

櫻尾 俊雄	代表取締役会長
※ 櫻尾 和雄	代表取締役社長
※ 櫻尾 幸雄	代表取締役副社長
※ 鈴木 洋三	専務取締役 営業本部長
※ 村上 文庸	専務取締役 開発本部長
※ 高木 明德	常務取締役 経理・資金・IR担当
※ 櫻尾 彰	常務取締役 営業本部 国内営業統轄部長
※ 高島 進	常務取締役 開発本部 QV統轄部長
※ 高須 正	取締役 開発センター長 兼 環境担当
※ 武市 浩一	取締役 経営統轄部長 兼 総務担当

(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

主要製品 (連結)

■エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器

時計部門…デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック

MNS部門…携帯電話、ハンディターミナル

情報機器部門…電子レジスター (POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

■デバイスその他事業

デバイス部門…LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ

その他部門…ファクトリーオートメーション、金型等

■監査役

※ 本多 健	常勤
山田 吉信	常勤
梅田 富源	常勤
※ 大徳 宏教	公認会計士・税理士 (※印の監査役は社外監査役です。)

■執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

竹内 榮一	要素技術統轄部長 兼 知的財産担当
深瀬 治則	営業本部 中国地域統轄担当
下里 勇	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
大野 一郎	デバイス事業部長
増田 裕一	開発本部 時計統轄部長
大埜 修	開発本部 生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長
中村 寛	営業本部 欧州地域統轄担当
櫻尾 和宏	経営統轄部 副統轄部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取 請求及び買増請求先	同上
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL：03-5334-4845

